

日時：平成25年2月27日（水）18：30～20：45

会場：練馬区役所本庁舎19階 1902会議室

1. 事務局長挨拶

本年度も残りわずか、お忙しいところお集まりいただき感謝している。地域文化部の2名の方も参加していただいているが、前回活性化プログラムについて説明をいただいた。今後連携を深めていくということで、オブザーバーとして参加していただいている。地域福祉活動計画4年の計画の丸2年を終えようとしている。中間の評価および後半2年間の方針などについて議論いただきたい。今回アンケートを改めて行っていくので、その結果をうけて25、26年に取り組む。本日アンケートについてもご意見をいただきたいと思っている。その他様々な課題に取り組んでいる委員会・PTの報告もさせていただき、全体の進捗状況について忌憚のないご意見をいただけたらと思っている。

2. 配布資料確認

3. 重点事業における計画後半（平成25・26年度）の方針案

*資料1 に基づき説明

モデル地区の進め方や、新たなモデル地区を検討するにあたって、委員長から他地区の事例などお話しいただき様々なご意見等をいただいて考えていきたいと思っている。

・委員長より

今日の委員会にあたって事務局と打ち合わせをした際、少し拙速ではないかと考えた。「住民リーダーに引き継いでいく」ということと言えば、コーディネーターが配置されて2年、きちんと引き継げるような住民リーダーが育っているのか、何を引き継いでいくのか。2つの地域で共通のものと違うものの区別ができていくのか、ということを含めた上でリーダーに引き継いでいかないと、広がっていくにつれてそれぞれの地域の中でリーダーの役割、社協職員の役割が違ってきてしまうということが起きてしまうと思う。もうひとつ言うと、2つの地域でどういうふうに展開するのかというマニュアルができる前に、新たなモデル地区を選定し取り組んでいくというのが必要なのか。今のモデル地区を深めるのか、新たなモデル地区をやるのか、両方やるのか。また活性化プログラムとの連携をどうするのかを具体的に話し合えていない中で、数だけ増やすのはいかなものか。私がかかわった地域がいくつかあるのでそれを材料として紹介する。

（立川市・市川市・横浜市・志木市・新座市の取り組みについて説明）

エリアが小さく、専門職が長く取り組んでいる地域が一番実績があがっている。多くの地域で取り組むことがよいわけではない。最初の人ノウハウをつくり次の人に渡して、次の人がそれをブラッシュアップしながら動いていっている。広げていくことは拡散しかねず、薄くなってしまう恐れがあるので、人の体制が整わない中では練馬で新しい地区を選定していくのは厳しいと思う。練馬区の福祉のセクションの人は理解していると思うが、きちんと立証できる根拠が必要。水俣市では小地域活動が活発なところは要介護認定率が10パーセントほどおちている。保険給付額が浮くので、市全体の会計で見ると一目瞭然で、人件費をだしてもよいというデータができあがる。

〔質疑・応答〕

- 委員：福祉が厳しくなるのを前提として事業を考えなければいけない。リーダーはどういう人か。リーダー論からしないといけないと思う。福祉は永遠のテーマ。絶対やらなければいけないと思っている。
- 委員長：地域の人、リーダーにどうやってそのことを知ってもらうのか、どう進めていくのかというのが大切になってくると思う。
- 委員：福祉ですべて面倒をみればよいという時代ではない。
- 委員長：そういう時代になっているというのを一人ひとりが知らなければいけない。知ったうえでどう動いていくのか。一人暮らしや単親世帯、ニート、ひきこもりなど若い世代で仕事をしてなくて収入がないから税金を払っていない人がいる、その上に高齢者がいる。放っておけばいいのかというと、そのようにもできない。気づいた人は何かしなければならぬ。
- 委員：高齢者は福祉がみなければいけないという考えが強い。自分がその地域に何の役に立つのかを考えると、なかなか見つからない。積極的な人はできると思うが一般の人は気持ちがあっても役割が見つからないのが現状だと思う。みんなのために何かやれるという雰囲気とか、きっかけを作っていくとその地域の活性化ができ、みんなが元気になり要介護がさがっているということもあるのではないか。見えないものが見えるように、考え方を変えることが大切。どうやればできるのか。
- 委員長：イメージーション。正確な知識、そういう時にどういうふうになっているのかということも多くの人を知ることが大切。必要などころは残しながら自分たちのできることをどうやっていくか。
- 委員：国がやること、役所がやることと考えていて、目の前でやることがないという感じ。
- 委員長：大勢の人が急速に高齢化していく、特に都市部。利用者は増えるが収入がなくなる。15年後を都市部の人々がどれだけ想像できるか、それにむけてどう準備していけるか。
- 委員：自衛していくという考え方がないと、これから大変になってくると思う。考えていてもなかなか実行されないのが実情。
- 委員長：自分で自衛できる人もいないができない人もいない。できない人は行く場がなくなってしまう。それを地域でどう受け止めていくかを早急につくれないと、もたない。自衛力のある人はそこから抜け出してしまえばよい。いま被災地では仮設住宅に行き場のない人が「滞留」するような事態が起きつつある。どこから手をつけていいかわからない状況だ。そうした事態が十数年後に都市部で起きてくる。自衛力のある人が自分だけ逃げてしまって何とかなるということではなく、その力を少し人に分けてあげることが必要。将来予測から言えば非常に難しいことをやろうとしている。それができないと乗り切れない。
- 委員：教育を変えなければだめ。あたえられるのが当然だと考えるのはまずい。
- 職員：気づいた住民の方とコーディネーターと一緒にやっていくためには3万人くらいの規模が良いと思う。委員のおっしゃるとおり、なかなか前に進まないと思うが、住民の中には力のある人もいる。その方法については2年間だけでは足りないのもっとじっくりやっていきたいと考えている。ただ予算がつかない中でどうやっていけばいいか、後半やっていくにあたり、充実させたいと思っている。活性化プログラムとの連携を考えつつこれからどうやっていくかご意見をいただきたい。
- 委員：アンケートを実施すると思うが、前の人に聞くと関係している人だけなので評価が高くでてし

まうと思う。そこまではよいと思う。そこから先の周りの人と民生委員の間がどれくらいつながっているのか。一人の民生委員に対して多くの人が対象になっているので心配。そこから先が繋がっていない。つながないと個々を伸ばすということにつながっていかない。(光が丘地区の)高齢者の見守り活動は実質的な良い例だと思う。喫茶をやりながら親しい人ができてくれば、何かあった時に動いてくれる人がでてくる。そういうことでだんだん活性化してくると思う。こういう見守り活動がどんどんでてくれば関係者から先が繋がっていくと思う。これはたまたま無料で使える会場があったので良かったと思うが。

職員：この活動にはかなり社協のコーディネーターが応援に入っている。

委員：高齢者見守り活動には賛同している。

委員：水俣の例で、地域福祉コーディネーターが入ったことで要介護認定の件数が減ったという話があったが、因果関係ははっきり示されているのか。

委員長：自主的に体操などをやるようになり、6年から7年のスパンで見れば、すべての地区で減ってきている。

委員：効果が見えるのは大きい。立川の話で、次々に展開するよりしっかりしたものを作る必要があるというふうにいっていたが、見通しをもった人がいて、そういうふうになったのか。

委員長：第1期の計画で6地区すべてに配置してほしいと要求したが、予算がつかなかったので一人から始まっている。

委員：練馬は？

職員：その部分を意見いただきたい。ひとつはPRの部分にもコーディネーターを働きかける、今あるところにも力をいれるということで広げていく部分。ただ一方で人口70万に規模のところにモデル地区2カ所だけでいいのかということもある。活性化プログラムとの連携もあるし、コーディネーターの動きも1年少しというところで、後半についてどう動いていくといいのかという意見をいただけたらありがたい。モデル地区を増やすのか、充実させていくのか。予算などもからんでくるが、いろいろな方向性をもって取り組んでいきたいと思っているので皆さんのご意見をいただきたい。

委員：無理に動いていく必要はなし、深めていくのがいい。

委員長：予算要求は毎年していく必要があるが、深めていくことが大切だと思う。これだけできるというのをきちんと見せることが必要。

委員：第三アパートだけでなく、ほかの自治会、各棟が全部やれるともっと深まりがでて、先行した実績が皆さんに認められると思う。私はもう2年モデル地区で深めていったとしても、長いと思えない。

委員：広げるよりは深める方がよい。高齢者の問題以外にもっとあるのだろうなと思っていて、その点についてはどれくらいまでつかみきれているのかとも思う。

職員：それを把握し、深めるために同じ地域でもう少しやったほうが良いというご意見か。

委員長：光が丘でも豊玉でも他の課題はあった。成功したのは1つ2つ、なかなか手がついてないものもあるのが現状。国が公表しているデータで、75歳以上の高齢者が2005年を100としてどれくらい増えるかを出している。2005年の国勢調査を基にしている。2025年で全国平均186.2。75歳以上になると要介護認定があがり、サービスが必要になってくる。65歳～75歳までは介護サービスに影響を与える数字ではない。練馬区では2025年は268.5、2030年は286.5、2035年には296.5と3倍になる。それに応じて

入所施設を3倍にすることもできないし、高齢者が増えるにしても介護保険料や医療費がそのままということにはならない。データから見るとそういう時期が20年後にはくる。日本一高齢者が多くなるのが三郷市で4倍になる。本当に介護保険料だけでやれるのか、どこでやるのかということ急速に考えなければいけない。

委員：終の棲家の研究会を2年間やってきている。制度の研究や施設見学をしているが、男性が8割なので、女性の場合と少し違っているかもしれないが、将来自分の最後をどうするかということで一人ひとりが自分の場合はどうするか書いて検討した。8割以上の人が自宅でという。施設志向が違ってきている。今後もそういう方向性がでてくると思う。

委員：地域の介護力が必要。

副委員長：コーディネーターの方たちが2年間やってきて、住民リーダーにまだまかせる段階ではないと思っているのか、手ごたえをききたい。

職員：人件費を考えず担当した2年間だけで考えると、自身としてはこれからが楽しくなると思う。住民リーダーに引き継ぐというイメージはまだつかない。

委員：まだ広げる段階ではないということ。精神保健福祉士の実習報告を聞いたときに、社協の職員は製品の検品など本当に大変と発表していた。地域の人がお手伝いをしたいという気持ちをもっているが、どうしたらよいかわからないという人がいると思う。その人たちにお願ひすればすごく良いと思った。つくりっこの家としても対象を広げていったら今後よいと思っている。施設も地域の高齢者にお願ひしたら、高齢者も元気になるし、自分の施設の障害者だけでなく高齢者のことも見ていく、散歩がてら利用者と一緒に高齢者の見守りをしたりとか、拠点の作業所ももっともっと関わっていけるのかなと思って、そうしていかないとこれからの時代やっていけないと思う。対象をもっと広げたほうがいい。

委員：何かやりたいと思っている人はたくさんいる。そういう人たちをどうコーディネートしていくかがこれからの課題だと思う。

委員長：新しく何かやるのではなく、自分がやってきた延長線上にのせて何ができるかということを考えていった方がやりやすいと思う。

委員：子どもの自殺というのがあった。学校がなぜ気づかなかったのか。先生が忙しすぎて手が回らないということ答申していた。今の先生は子どもと接したり、本当に大事なことをやる以外に事務作業がたくさんあって、そちらに手をとられ子どもに関心がむかないというのがあると思う。我々が手伝おうと思っても、全然うけてくれない。先生個人からみたら事務作業の部分はボランティアにやってもらうというシステムがあれば希望する人もいると思う。

委員長：そういうのをコーディネートする人がいればいい。そういうことを目指していくことが大事だという気がする。

■人材育成【計画後半の方針】

*資料1 に基づき説明

〔質疑・応答〕

委員：研修センター事業についてだが、場所はどこか。

職員：決まった建物などの場所があるわけではなく、事務局は社協。あいている会議室などをかりて研修等を実施する。

委員：人材という定義だが、社協で話し合っただけであればありがたい。

委員長：専門職、区民一般など、どういうところまでをいうのか、やりながら考えるしかないと思う。

情報支援のところはHPを開設してどうするのかわからない。委員の中に専門家がいるので相談してほしい。ここが提供する付加価値をつけた情報を考えないといけない。ここにアクセスすることが時々ないと困るというコンテンツがないといけないと思う。

委員：人材センターのことだが、基礎的な自治体でなぜこういうことが必要なのか。そこにいたった経過と文章に「人材育成と確保」という言葉がでていますが、確保というのはどういうふうを考えればいいのか、具体的に研修の中身として考えていることがあれば教えていただきたい。去年、介護保険の講座を開催していたが、知識としてあってもいいが、去年のあの時期に必要なのかとも思う。そういう研修をしていくのか。関係者としては関心がある。

職員：区内には民間の事業所が多く、身近なところで研修を受けられるということを目指している。また、小規模な事業所が多く、基本的なところから学ぶ機会が少ないのではないかとということで、区内全体での人的質的の向上ということで計画化されている。

職員：社会福祉事業団が運営している介護の研修センターと連携していく予定。

委員長：東京都福祉人材センターにも学びにいくとよい。

委員：東京都福祉人材センターでも人材の確保と養成を行っているが、区市町村単位での面接会や地域密着の研修会ができる人材を育てるという方向性になっている。身近な地域で働きたいという人も増えている。非常勤やボランティアの人も必要とされている。広域の研修にいつて帰ってきてというだけでなく、地域でやるとその後につながっていく。広域の研修をやめるわけではなく、それはそれで実施し、練馬区でも研修を実施できる人材を育てていく必要がある。

職員：社協として地域の社会資源である施設と深いかわりがあるので、そこの人達が求めていることをやりたい。地域密着の事業を豊玉で行っているが、情報がでてくる。それをやっていきたい。人事交流などの体験学習をするなど、生の声を生かした取り組みをしたい。実施内容については委員と一緒に考えていきたいと思う。ただ今練馬区内では、それよりも緊急にヘルパー派遣事業でも人材確保など勉強する暇もなく現場にいくしかないという状況のほうが危機的。そのところをきちんと育ててほしいという要望もある。ばらばらな時間帯で働いているので、時間帯もいろいろで少人数でという研修も考えていかなければならない。

委員：身近な地域でというのをぜひ実施していただきたい。

委員：福祉の事業所の働き方そのものが多様化していたり、ケアの小規模化（一人職場）という課題がある。研修の方法も昔と変えていかなければいけないようになってきている。大規模法人の中で年に1回研究発表会を行っているところもある。その中で学び合う機会を提供し合っている。そういうスタイルがあってもいいと思う。現場の方と作り上げていく研修を考えてみるといいのではないか。

委員：どんどんリクエストしたら答えてくれると思う。委託事業は契約の中で何をやらなければいけないかというのがついてくると思うが、社協の経験値を生かせるようなものにしてほしい。

課長：今後の小地域福祉活動の進め方については地域活性化プログラムの課長と話をしたり、皆さんの意見をまとめたりするということがよいか。

委員長：人を集めるのに協力してもらうなど役割分担をしたらよいと思う。

4. 重点事業後半における評価について

*資料2-1・資料2-2 に基づき説明

〔質疑・応答〕

委員長：変更があったのは問15だけか？

→ 比較するので、他は変更せず問15を加えた。

5. 委員会・PT報告

*資料3 に基づき説明

〔質疑・応答〕

委員長：福祉広報はいくらか。

委員：定期購読制度は作っているが、メルマガのほうが読まれていると思う。広報の取り組みの中で障害の人材センターについて区報で紹介されたのをみたことがあるので知っていたが、逆に地域福祉コーディネーターが配置されて活躍しているのはなかなか伝わってこない。広報委員会の広報の中でも地域福祉コーディネーターを知ってもらおうという取り組みをする必要があると思うし、区報でも取り上げてもらえるよう働きかけていくことが大切だと思った。

委員長：社協だよりは有料にできないのか

職員：広告料はもらっている。

委員長：いくらくらいか？

職員：21,000円からとなっている。

6. まとめ

副委員長：人材育成のところ、色々なことを計画して成果もあげていると思うが、一番効果があるのは住民の人に「手伝って、助けて」といって手伝ってもらおうことだと思う。そんなふうに入材を確保しながら、またその人たちも助けられつつ助けていくということで層を厚くしていくのがいいのかなと思った。

委員：地域に飛び込んでいったときに女性力が強く、男性ははじきだされてしまう。ある程度30歳代40歳代のころから地域にソフトランディングする姿勢をもっていないとだめだと思う。民生委員になろうという人は少なくなっている。それに加えて高齢化問題がある。優雅な家庭の方はその子どもが千葉など離れたところにつれていってしまう。親はここに住みたい。子供は心配なのでガスを電気にかえる、鍵を二重ロックにするなどしてしまう。80歳を超えるとあやしくなってくる。こういうものは個人差があるので、これからこういう対応をどうしていくかが課題。集会所を借りて月に1~2回広場をつくり話を聞いたり、200円くらいで定食を提供したりしている。うちの団地は今年で30年。自治会は7割の加入率だった。これだけではまずいということで老人クラブを立ちあげた。こういうことをやりながら、住民どうしで支え合っている。グループホームを創ろうかという話もでてくる。

委員：地域の中に入り込んで触媒的な役割をはたしてほしい。ニーズはいくらでも発見できる。

7. 次回の日程について

平成25年6月18日(火) 18:30~